



平成 23 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 11 月 12 日

会社名 株式会社富山第一銀行 本社所在地都道府県 富山県
 URL <http://www.first-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 横田 格
 問合せ先責任者 (役職名) 主計担当執行役員 (氏名) 藤澤 繁幸 (TEL) 076 (424) 1219
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 11 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 22 年 12 月 6 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満は切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	15,318	4.0	2,747	—	1,888	646.2
22年3月期中間期	14,724	2.0	199	△81.5	253	△82.1

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期中間期	31	24	—	—
22年3月期中間期	4	18	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		連結自己資本比率 (国内基準)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	%	%	
23年3月期中間期	1,026,942	65,332	65,332	6.1	1,035	60	15.21			
22年3月期	1,006,791	64,332	64,332	6.1	1,011	63	14.78			

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 62,598百万円 22年3月期 61,157百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		3	75	—		3	75	7	50
23年3月期	—		3	75						
23年3月期(予想)					—		3	75	7	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,800	△4.3	5,000	56.9	2,500	33.5	41	11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名） — 除外 — 社（社名） —

（注）当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期中間期	60,809,700株	22年3月期	60,809,700株
-----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期中間期	363,472株	22年3月期	355,346株
-----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

23年3月期中間期	60,450,232株	22年3月期中間期	60,475,331株
-----------	-------------	-----------	-------------

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	12,239	1.1	2,438	533.2	1,253	354.0
22年3月期中間期	12,106	1.5	385	△63.5	276	△80.3

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
23年3月期中間期	20	72
22年3月期中間期	4	56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
23年3月期中間期	1,018,439	61,133	6.0	1,011	37	14.70
22年3月期	999,812	60,367	6.0	998	56	14.27

（参考）自己資本

23年3月期中間期 61,133百万円 22年3月期 60,367百万円

（注1）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,500	△4.7	4,600	48.3	1,850	12.7	30	42

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	2
（3）業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
（1）当中間期中における重要な子会社の異動の概要	3
（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
（3）記載金額の表示	3
3. 中間連結財務諸表	
（1）中間連結貸借対照表	4
（2）中間連結損益計算書	6
（3）中間連結株主資本等変動計算書	7
（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
（5）継続企業の前提に関する注記	12
（6）セグメント情報	12
4. 中間財務諸表	
（1）中間貸借対照表	23
（2）中間損益計算書	25
（3）中間株主資本等変動計算書	26
（4）継続企業の前提に関する注記	29

○平成23年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年上半期の日本経済は、前半は旺盛な新興国の需要による輸出の増加を背景とした生産の増加や、設備投資の持ち直し、雇用・所得環境の改善等により、日銀は「改善の動きがしっかりしてきた」との判断を示しました。

また、期の後半においては、猛暑やエコカー減税等の特需が膨らみ、足元の成長率を実力以上に嵩上げし、7-9月期の実質経済成長率は前期比年率で2~3%の上昇に達するとの予測も出されております。

しかし、8月に入ってからの急激な円高は、輸出や生産の拡大にブレーキをかける恐れがあり、加えて、エコカー減税等の国内の政策効果の反動減が懸念されることから、年度後半にかけて景気の回復が一時的に足踏みする「踊り場」に入る可能性があるとの見方も出ています。

この間、政府・日銀は追加的な経済対策や6年半ぶりの為替介入により景気の下支えを行うとともに、今後も必要な場合は適時適切な追加緩和に動く構えを表明していますが、景気や金融市場の動向など不透明要因が多く、難しい判断を迫られているといえます。

当行グループの主たる営業基盤である北陸地区の経済動向につきましては、北陸財務局、日銀金沢支店ともに「依然として厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している」と総括判断を据え置いています。また、急速な円高が「長期化すれば厳しい」との懸念もあり北陸経済も先行き予断を許さない局面も予想されます。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは適切な対応を図りながら、経営全般にわたる一層の効率化、健全化に向けた取り組みを強化してまいりました結果、当期の連結経営成績は、以下の通りとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金等が減少したことにより資金運用収益は減少しましたが、役務取引等収益や有価証券償還益が増加したこと等により、153億18百万円（前年同期比4.0%増）となりました。また、経常利益は27億47百万円（同1,280.4%増）、中間純利益は18億88百万円（同646.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、お客さまへのサービス向上を旨として営業基盤の拡充に努めました結果、半期中に124億円増加し中間期末残高は9,177億円となりました。

貸出金につきましては、個人向け住宅資金、地方公共団体ならびに地元中堅・中小企業を中心とした資金需要に積極的に応えてまいりました結果、半期中に69億円増加し中間期末残高は7,019億円となりました。

有価証券につきましては、資金の効率運用のため、国債や地方債等の引受や購入に努めました結果、半期中に51億円増加し中間期末残高は2,477億円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、第2四半期の決算内容を踏まえ、連結ベースで経常収益は288億円、経常利益は50億円、当期純利益は25億円を予想しております。なお、銀行単体では経常収益は235億円、経常利益は46億円、当期純利益は18億50百万円を予想しております。

(ご参考)

単体通期業績予想

(単位：百万円)

	今回公表計数	前回公表計数	増減額
経常収益	23,500	22,200	1,300
経常利益	4,600	4,600	—
当期純利益	1,850	1,750	100

連結通期業績予想

(単位：百万円)

	今回公表計数	前回公表計数	増減額
経常収益	28,800	27,000	1,800
経常利益	5,000	5,000	—
当期純利益	2,500	1,790	710

2. その他の情報

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これにより、経常利益は5百万円、税金等調整前中間純利益は113百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は56百万円であります。

②表示方法の変更

（中間連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

(3) 記載金額の表示

中間連結財務諸表及び中間財務諸表における記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 【中間連結財務諸表】
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金預け金	10,758	44,913	10,637
コールローン及び買入手形	55,000	335	28,000
買入金銭債権	862	—	300
商品有価証券	248	285	279
金銭の信託	1,200	800	800
有価証券	238,602	247,768	242,642
貸出金	677,483	701,997	695,038
外国為替	625	962	857
リース債権及びリース投資資産	9,551	9,339	9,481
その他資産	7,809	9,295	8,081
有形固定資産	9,595	9,187	9,229
無形固定資産	106	332	352
繰延税金資産	10,044	7,080	7,117
支払承諾見返	5,189	4,505	4,815
貸倒引当金	△10,973	△9,861	△10,841
資産の部合計	1,016,105	1,026,942	1,006,791
負債の部			
預金	920,845	917,717	900,811
譲渡性預金	—	—	4,502
コールマネー及び売渡手形	63	9,000	3,186
借入金	18,103	19,419	17,895
外国為替	0	3	0
その他負債	6,577	6,359	6,595
役員賞与引当金	12	12	24
退職給付引当金	3,296	3,181	3,211
睡眠預金払戻損失引当金	70	74	78
偶発損失引当金	41	64	44
再評価に係る繰延税金負債	1,296	1,271	1,293
支払承諾	5,189	4,505	4,815
負債の部合計	955,496	961,609	942,459

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間末 （平成21年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成22年9月30日）	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 （平成22年3月31日）
純資産の部			
資本金	8,000	8,000	8,000
資本剰余金	5,433	5,433	5,433
利益剰余金	45,987	49,079	47,385
自己株式	△247	△259	△254
株主資本合計	59,173	62,253	60,565
その他有価証券評価差額金	△3,585	△1,116	△901
土地再評価差額金	1,498	1,462	1,493
評価・換算差額等合計	△2,087	345	592
少数株主持分	3,522	2,733	3,174
純資産の部合計	60,608	65,332	64,332
負債及び純資産の部合計	1,016,105	1,026,942	1,006,791

（2）【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
経常収益	14,724	15,318	30,080
資金運用収益	9,442	9,157	18,389
（うち貸出金利息）	6,364	6,372	12,715
（うち有価証券利息配当金）	3,057	2,759	5,621
役務取引等収益	872	969	1,834
その他業務収益	2,948	4,809	8,050
その他経常収益	1,460	382	1,805
経常費用	14,524	12,571	26,893
資金調達費用	1,642	1,103	2,963
（うち預金利息）	1,466	940	2,633
役務取引等費用	439	436	870
その他業務費用	2,201	3,962	5,689
営業経費	6,081	6,093	11,893
その他経常費用	4,160	974	5,476
経常利益	199	2,747	3,187
特別利益	204	649	319
固定資産処分益	—	—	4
償却債権取立益	204	99	314
負ののれん発生益	—	549	—
特別損失	354	160	366
固定資産処分損	9	6	12
減損損失	345	46	353
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	107	—
税金等調整前中間純利益	48	3,236	3,140
法人税、住民税及び事業税	368	1,007	651
法人税等調整額	△354	170	773
法人税等合計	13	1,177	1,424
少数株主損益調整前中間純利益		2,059	
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△218	170	△158
中間純利益	253	1,888	1,873

（3）【中間連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	前連結会計年度の 連結株主資本等変動 計算書 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
株主資本			
資本金			
前期末残高	8,000	8,000	8,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	8,000	8,000	8,000
資本剰余金			
前期末残高	5,433	5,433	5,433
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	5,433	5,433	5,433
利益剰余金			
前期末残高	45,789	47,385	45,789
当中間期変動額			
剰余金の配当	△226	△226	△453
中間純利益	253	1,888	1,873
土地再評価差額金の取崩	171	31	176
当中間期変動額合計	197	1,693	1,596
当中間期末残高	45,987	49,079	47,385
自己株式			
前期末残高	△235	△254	△235
当中間期変動額			
自己株式の取得	△13	△7	△23
自己株式の処分	2	1	4
当中間期変動額合計	△11	△5	△18
当中間期末残高	△247	△259	△254
株主資本合計			
前期末残高	58,987	60,565	58,987
当中間期変動額			
剰余金の配当	△226	△226	△453
中間純利益	253	1,888	1,873
自己株式の取得	△13	△7	△23
自己株式の処分	2	1	4
土地再評価差額金の取崩	171	31	176
当中間期変動額合計	185	1,687	1,577
当中間期末残高	59,173	62,253	60,565

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	前連結会計年度の 連結株主資本等変動 計算書 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△7,923	△901	△7,923
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,337	△215	7,021
当中間期変動額合計	4,337	△215	7,021
当中間期末残高	△3,585	△1,116	△901
土地再評価差額金			
前期末残高	1,669	1,493	1,669
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△171	△31	△176
当中間期変動額合計	△171	△31	△176
当中間期末残高	1,498	1,462	1,493
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△6,253	592	△6,253
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,165	△247	6,845
当中間期変動額合計	4,165	△247	6,845
当中間期末残高	△2,087	345	592
少数株主持分			
前期末残高	3,555	3,174	3,555
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△32	△440	△381
当中間期変動額合計	△32	△440	△381
当中間期末残高	3,522	2,733	3,174
純資産合計			
前期末残高	56,289	64,332	56,289
当中間期変動額			
剰余金の配当	△226	△226	△453
中間純利益	253	1,888	1,873
自己株式の取得	△13	△7	△23
自己株式の処分	2	1	4
土地再評価差額金の取崩	171	31	176
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,133	△687	6,464
当中間期変動額合計	4,319	999	8,042
当中間期末残高	60,608	65,332	64,332

（４）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
	（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	連結キャッシュ・フロー 計算書 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	48	3,236	3,140
減価償却費	327	310	622
減損損失	345	46	353
貸倒引当金の増減（△）	882	△980	751
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△12	△12	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△66	△30	△150
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△480	—	△480
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△23	△4	△14
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△6	19	△3
資金運用収益	△9,442	△9,157	△18,389
資金調達費用	1,642	1,103	2,963
有価証券関係損益（△）	△1,010	△5	△1,506
為替差損益（△は益）	△2	0	△2
固定資産処分損益（△は益）	9	6	7
貸出金の純増（△）減	6,748	△7,150	△10,561
預金の純増減（△）	24,236	17,118	3,934
譲渡性預金の純増減（△）	△4,500	△4,502	2
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△251	1,523	△458
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	2,804	285	2,723
商品有価証券の純増（△）減	19	△5	△10
コールローン等の純増（△）減	△38,048	27,961	△10,485
コールマネー等の純増減（△）	△31,138	5,821	△28,024
外国為替（資産）の純増（△）減	1,486	△130	1,285
外国為替（負債）の純増減（△）	0	3	0
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△67	141	2
資金運用による収入	9,671	9,122	18,516
資金調達による支出	△2,608	△1,384	△4,016
その他	228	326	△135
小計	△39,203	43,664	△39,933
法人税等の支払額	△799	△143	△1,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,002	43,520	△41,275

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△46,885	△67,415	△126,604
有価証券の売却による収入	71,609	44,493	128,954
有価証券の償還による収入	15,915	14,498	39,369
金銭の信託の減少による収入	300	—	700
有形固定資産の取得による支出	△996	△290	△906
有形固定資産の売却による収入	—	11	26
無形固定資産の取得による支出	—	△22	△297
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,942	△8,725	41,242
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△226	△226	△453
少数株主への配当金の支払額	△1	△1	△1
自己株式の取得・売却による収支	△11	△5	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239	△233	△473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△302	34,560	△504
現金及び現金同等物の期首残高	9,029	8,525	9,029
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 8,727	※1 43,085	※1 8,525

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループでは、当行及び富山ファースト・ビジネス株式会社が銀行業務を展開し、富山ファースト・リース株式会社がリース業務を展開しております。

したがって、当行グループは「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	12,132	2,925	15,058	260	15,318	-	15,318
セグメント間の内部経常収益	144	128	273	23	296	(296)	(-)
計	12,277	3,053	15,331	283	15,615	(296)	15,318
セグメント利益	2,440	217	2,657	100	2,757	(9)	2,747

（注）

1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

中間連結財務諸表の作成方針

（1）連結の範囲に関する事項

①連結される子会社及び子法人等 4社

会社名

富山ファースト・ビジネス（株）

富山ファースト・リース（株）

富山ファースト・ディーシー（株）

（株）富山ファイナンス

なお、富山ファースト機販（株）は富山ファースト・リース（株）と合併いたしました。

②非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

（2）持分法の適用に関する事項

該当ありません。

（3）連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

①連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 3社

②連結される子会社及び子法人等については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

（4）開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 会計処理基準に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 21年～24年

その他 4年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

該当ありません。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻

先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,935百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、発生の翌期に期間により按分して費用処理しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は5百万円、税金等調整前中間純利益は113百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は56百万

円であります。

表示方法の変更

（中間連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,327百万円、延滞債権額は14,771百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は38百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,841百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,979百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,394百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 10,643百万円

担保資産に対応する債務

預金 758百万円

コールマネー及び売渡手形 9,000百万円

借入金 500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券14,212百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は11百万円及び敷金は466百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は79,807百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが77,446百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の算基礎となる土地の価格（路線価）を基準として時価を算出。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 9,183百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は7,844百万円であります。
12. 1株当たりの純資産額 1,035円60銭

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常費用」には、貸出金償却11百万円、貸倒引当金繰入額124百万円及び株式等売却損778百万円を含んでおります。
2. 1株当たり中間純利益金額 31円24銭
3. 当中間連結会計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途		種類	減損損失(百万円)
富山県内	営業用店舗	—	—	—
	遊休資産	—	—	—
富山県外	営業用店舗	1カ店	土地	46
	遊休資産	—	—	—
合計				46

当行は、営業用店舗については最小区分である営業店単位（ただし、同一建物内で複合店舗が営業している場合は、一体とみなす）で、又、遊休資産については、おのおの個別に1単位としてグルーピングを行っております。本部、研修所、寮社宅（個別店に限定出来るものは個別店に含める）、厚生施設等については共用資産としております。

平成11年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っておりますが、上記の営業用店舗については再評価後の地価の下落や、割引前キャッシュ・フローの総額が再評価後の帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（46百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間における減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価に基づき、重要性が乏しい不動産については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	60,809			60,809	
合計	60,809			60,809	
自己株式					
普通株式	355	9	1	363	注
合計	355	9	1	363	

（注）増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請

求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	226百万円	3.75円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	226百万円	利益 剰余金	3.75円	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金	44,913
日本銀行以外の他の銀行への預け金	△1,827
現金及び現金同等物	43,085

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	44,913	44,913	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	54,809	56,634	1,824
その他有価証券	191,124	191,124	—
(3) 貸出金	701,997		
貸倒引当金（*1）	△9,184		
	692,813	704,121	11,308
資産計	983,660	996,794	13,133
(1) 預金	917,717	918,686	968
(2) 借入金	19,419	19,508	89
負債計	937,136	938,194	1,057

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準ずる方法により、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

（3）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（概ね1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

（1）預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（概ね1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び中間連結子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間（概ね1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）	1,737
債券（*2）	96
合計	1,833

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当中間連結会計年度において、債券について1,003百万円減損処理を行っております。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	国債	24,287	25,356	1,068
	地方債	9,723	9,978	255
	社債	16,496	16,848	351
	その他	1,519	1,735	216
	小計	52,026	53,918	1,892
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	858	834	△23
	その他	1,925	1,880	△44
	小計	2,783	2,715	△67
合計		54,809	56,634	1,824

2. その他有価証券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差 額 （百万円）
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	11,638	8,818	2,820
	債券	78,512	75,918	2,594
	国債	30,126	29,098	1,027
	地方債	19,488	18,699	789
	社 債	28,897	28,120	777
	その他	37,702	36,649	1,053
	小計	127,854	121,385	6,468
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	22,471	26,750	△4,278
	債券	3,197	3,218	△20
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	3,197	3,218	△20
	その他	37,601	41,297	△3,696
	小計	63,270	71,266	△7,996
合計		191,124	192,651	△1,527

（金銭の信託関係）

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年9月30日現在）

	中間連結貸 借対照表計 上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）	うち中間連 結貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えるもの （百万円）	うち中間連 結貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えないも の （百万円）
その他の金 銭の信託	800	800	—	—	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	44,867	10,603
コールローン	335	28,000
買入金銭債権	—	300
商品有価証券	285	279
金銭の信託	800	800
有価証券	239,846	234,196
貸出金	713,844	709,445
外国為替	962	857
その他資産	6,060	4,009
有形固定資産	9,044	9,082
無形固定資産	310	337
繰延税金資産	6,875	6,893
支払承諾見返	4,505	4,815
貸倒引当金	△9,297	△9,807
資産の部合計	1,018,439	999,812
負債の部		
預金	917,932	901,087
譲渡性預金	—	4,502
コールマネー	9,000	3,186
借入金	15,000	15,000
外国為替	3	0
その他負債	6,273	6,214
未払法人税等	904	43
リース債務	719	734
資産除去債務	57	—
その他の負債	4,592	5,437
役員賞与引当金	12	24
退職給付引当金	3,167	3,198
睡眠預金払戻損失引当金	74	78
偶発損失引当金	64	44
再評価に係る繰延税金負債	1,271	1,293
支払承諾	4,505	4,815
負債の部合計	957,305	939,445

（単位：百万円）

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,430	5,430
資本準備金	5,430	5,430
利益剰余金	47,694	46,636
利益準備金	2,398	2,353
その他利益剰余金	45,295	44,283
別途積立金	38,860	38,860
繰越利益剰余金	6,435	5,423
自己株式	△259	△254
株主資本合計	60,865	59,813
その他有価証券評価差額金	△1,193	△939
土地再評価差額金	1,462	1,493
評価・換算差額等合計	268	554
純資産の部合計	61,133	60,367
負債及び純資産の部合計	1,018,439	999,812

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
経常収益	12,106	12,239
資金運用収益	9,380	9,116
（うち貸出金利息）	6,454	6,455
（うち有価証券利息配当金）	2,905	2,636
役務取引等収益	865	968
その他業務収益	401	1,804
その他経常収益	1,458	350
経常費用	11,720	9,800
資金調達費用	1,629	1,093
（うち預金利息）	1,466	940
役務取引等費用	450	447
その他業務費用	35	1,352
営業経費	5,948	5,966
その他経常費用	3,656	940
経常利益	385	2,438
特別利益	202	98
特別損失	354	159
税引前中間純利益	233	2,377
法人税、住民税及び事業税	333	967
法人税等調整額	△376	156
法人税等合計	△42	1,124
中間純利益	276	1,253

（3）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,000	8,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,430	5,430
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,430	5,430
資本剰余金合計		
前期末残高	5,430	5,430
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,430	5,430
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,262	2,353
当中間期変動額		
利益準備金の積立	45	45
当中間期変動額合計	45	45
当中間期末残高	2,308	2,398
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	38,860	38,860
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,860	38,860
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,150	5,423
当中間期変動額		
利益準備金の積立	△45	△45
剰余金の配当	△226	△226
中間純利益	276	1,253
土地再評価差額金の取崩	171	31
当中間期変動額合計	175	1,012
当中間期末残高	4,325	6,435

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	45,272	46,636
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△226	△226
中間純利益	276	1,253
土地再評価差額金の取崩	171	31
当中間期変動額合計	220	1,057
当中間期末残高	45,493	47,694
自己株式		
前期末残高	△235	△254
当中間期変動額		
自己株式の取得	△13	△7
自己株式の処分	2	1
当中間期変動額合計	△11	△5
当中間期末残高	△247	△259
株主資本合計		
前期末残高	58,468	59,813
当中間期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
中間純利益	276	1,253
自己株式の取得	△13	△7
自己株式の処分	2	1
土地再評価差額金の取崩	171	31
当中間期変動額合計	208	1,052
当中間期末残高	58,677	60,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,947	△939
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,312	△254
当中間期変動額合計	4,312	△254
当中間期末残高	△3,635	△1,193
土地再評価差額金		
前期末残高	1,669	1,493
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△171	△31
当中間期変動額合計	△171	△31
当中間期末残高	1,498	1,462

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,278	554
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,141	△285
当中間期変動額合計	4,141	△285
当中間期末残高	△2,137	268
純資産合計		
前期末残高	52,190	60,367
当中間期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
中間純利益	276	1,253
自己株式の取得	△13	△7
自己株式の処分	2	1
土地再評価差額金の取崩	171	31
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,141	△285
当中間期変動額合計	4,349	766
当中間期末残高	56,540	61,133

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。